



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月5日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎 TEL (06) 6900-9101
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 西川義明 配当支払開始予定日 平成19年12月3日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,193	14.0	2,466	80.0	2,501	64.0	1,422	69.8
18年9月中間期	13,324	12.1	1,369	19.4	1,525	△19.3	837	292.4
19年3月期	29,235	—	4,416	—	4,886	—	2,598	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	82	86	—	—
18年9月中間期	48	80	—	—
19年3月期	151	33	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	43,473		34,218		78.7	1,993	16	
18年9月中間期	41,407		31,774		76.7	1,850	77	
19年3月期	43,668		33,270		76.2	1,937	96	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 34,218百万円 18年9月中間期 31,774百万円 19年3月期 33,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,844		227		△386		2,903	
18年9月中間期	1,515		△989		△214		1,530	
19年3月期	2,648		△2,228		△479		1,196	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	12	50	22	50	35	00
20年3月期	22	50	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	22	50	45	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,400	10.8	5,600	26.8	5,800	18.7	3,550	36.6	206	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,172,000株 18年9月中間期 17,172,000株 19年3月期 17,172,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,182株 18年9月中間期 3,866株 19年3月期 4,040株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,626	14.7	2,341	84.1	2,379	66.7	1,358	72.0
18年9月中間期	12,747	12.5	1,271	10.1	1,427	△24.8	789	266.1
19年3月期	28,073	—	4,185	—	4,658	—	2,473	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	79	11
18年9月中間期	46	01
19年3月期	144	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	42,125		34,006		80.7	1,980	81	
18年9月中間期	40,137		31,702		79.0	1,846	61	
19年3月期	42,395		33,123		78.1	1,929	36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 34,006百万円 18年9月中間期 31,702百万円 19年3月期 33,123百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,300	11.5	5,400	29.0	5,600	20.2	3,450	39.5	200	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇などの不安要素はあるものの、ゆるやかな景気拡大が続いています。一方で、我が国は人口減少時代に入り、年金・介護・医療などの社会保障制度に関する課題がますます重要となってきております。

医療用医薬品業界におきましては、今年度は薬価改正も制度変更もなく、大きな環境変化はありませんでしたが、医療費抑制の観点から、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられました。ジェネリック医薬品の使用促進についてこのような具体的な期限と数値目標が明示されたことは、かつてない画期的なことであり、いよいよジェネリック医薬品の本格的な普及が現実のものになるうとしています。また、その目標達成のために、厚生労働省から「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表され、当社グループとしても、これまで以上に「安定供給」「品質確保」「情報提供」の充実に努め、ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、当社グループがますます大きな責務を担う必要があるものと認識を新たにしているところであります。

このような状況の下、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、昨年度と同様に平成12年～17年の追補品（新製品）などの重点品目を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。また、7月には14成分22品目の追補品を販売開始いたしました。

この結果、重点品目の売上高が前年同期に比べ1,432百万円増加するなど、売上高が1,869百万円増加し、当中間連結会計期間の業績は、売上高15,193百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、重点品目の売上高増加に伴う原価率の低下、および販売管理費の減少により、利益率が大幅に改善し、営業利益2,466百万円（同80.0%増）、経常利益2,501百万円（同64.0%増）、中間純利益1,422百万円（同69.8%増）と増収増益となりました。

通期の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績が期初計画に対しわずかながら未達成となったことから、重点品目の新規納入を再度徹底することにより、通期業績の期初計画を達成したいと考えております。

以上により、当連結会計年度は、売上高32,400百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益5,600百万円（同26.8%増）、経常利益5,800百万円（同18.7%増）、当期純利益3,550百万円（同36.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産は43,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少しました。有価証券が1,106百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が607百万円、たな卸資産が357百万円、投資有価証券が499百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

負債につきましては、9,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少しました。支払手形及び買掛金が891百万円減少したことが主な要因です。

純資産につきましては、34,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金の増加1,036百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して1,706百万円増加し、2,903百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,844百万円（前中間連結会計期間比21.7%増）となりました。これは、法人税等の支払、及び仕入債務の減少による資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益の増加、売上債権及びたな卸資産の減少による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は227百万円（前中間連結会計期間は989百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったものの、主に、信託受益権の売却による収入、及び有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は386百万円（前中間連結会計期間は214百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	73.8	77.6	76.2	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.2	111.9	147.0	196.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.8	79.7	184.8	207.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 「有利子負債」は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としております。また「利払い」は、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

当中間期の配当につきましては、当中間連結会計期間の業績がほぼ期初計画どおり推移していることを踏まえ、中間配当は1株当たり22円50銭(配当性向27.2%)とさせていただきます。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきますと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念とし、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で手掛けることを経営の基本としております。

世界に例を見ない速度で高齢化が進むわが国では医療費の増加は避け難く、社会福祉政策の基本である国民皆保険制度も厳しい状況にあります。こうした中で当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の普及、使用拡大を通じて社会に貢献し、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に少しでも役立ちたいと考えております。

当社グループは、平成19年11月5日に中期経営計画を開示いたしました。（詳しくは当社ホームページ

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/index.html> をご覧ください）

その中で、当社グループのめざすべき企業像として、

- 患者さんに、医療機関で働く方に、社会に、そして、この会社で働くすべての人に信頼される会社であり続ける。
- 日本市場を基盤としたジェネリック医薬品メーカーとして、信頼性及び売上規模でトップレベルの実力を有し、医療の未来に貢献する。
- その結果として、売上規模で5年後（平成24年度）に500億円、将来的には1000億円をめざす。

と明示いたしました。

当社グループは、「信頼」を経営の基本に置き、ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとしての責任を果たすことにより、企業価値の増大を図ってまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは環境変化への迅速な対応を基本とし、目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めておらず、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して従来から経営いたしておりました。

今後、当社グループは、企業価値の増大を図っていくために重要な経営指標として、当面は売上高、営業利益を重視したいと考えております。

売上高、営業利益を重視する理由といたしましては、ジェネリック医薬品の本格的な普及拡大が見込まれる中、当社グループが経営基盤の拡大を図るためには、売上高、営業利益の増大による企業規模の拡大が、資本効率などの改善よりも優先するという考え方に基づくものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国民医療費の抑制が大きな課題であるわが国医療業界にあつて、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大し続けるものと思われれます。そのような中、当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の提供により、医療関係者や患者から選ばれる、ジェネリック医薬品のトップメーカーとしてのポジションを確保することを中長期的なあるべき企業像と考えております。

当社は、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で責任を持ち、患者さん、医療機関で働く方の信頼を確保する体制を今後とも維持していくことにより、業績を向上させていく考えであります。

以上のような考えを、中期経営計画の中でより具体的に以下のとおり明示いたしました。

まず、中期経営計画期間中（平成23年3月まで）のできるだけ早い時期に、品質・情報提供・安定供給の面でジェネリック医薬品企業の中で最も信頼される会社になり、そのことが業界内外で認知されるように努めます。そのために、本中期経営計画期間中に、めざすべき企業像との乖離があれば、一つ一つ解決していきます。本中期経営計画期間中は、開業医・中小病院・調剤薬局市場を強化し、業績の安定的な拡大を図ります。

次に、来るべきジェネリック医薬品の本格的な普及にあわせ、確立した信頼性をもとに市場を拡大していきます。開業医・中小病院・調剤薬局市場だけでなく、大病院市場でも業績を伸ばしていきます。

また、ジェネリック医薬品の本格的な普及期においては、コスト競争が見込まれることから、より低コストでの製品供給が可能となるよう取り組みを始めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の業界環境は変化が大きく予想が困難と考えています。「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられましたが、その一方で、競争相手の変化（中堅新薬メーカーの参入、外資系ジェネリックメーカーの日本への本格参入、ジェネリック医薬品専門メーカーの集約）、財政面からの医薬品価格への下げ圧力、等による競争の激化も予想されます。ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービス、価格競争力（コスト競争力）、それを可能とする企業規模が求められ、達成できる者だけが生き残りを許されることになると考えられます。

そこで、当社は対処すべき重要課題として、以下のとおり認識しております。

- 1点目は、「信頼性の確立」です。前述のとおり、今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。品質・安定供給・情報提供ということがジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社は、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。
- 2点目は、「開業医・中小病院・調剤薬局市場の強化」です。当社がジェネリック医薬品促進の追い風がなくとも中期的に業績を拡大していくためには、まずは当社の強みをさらに伸ばしていくことが重要と考えます。本中期経営計画期間中は、当社が最も強みとする中小病院も含めた開業医市場、および成長市場である調剤薬局市場を中心に業績を拡大していきたいと考えております。
- 3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社は製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上のためだけでなく、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,485,681		1,780,002		1,179,767	
2. 受取手形及び売掛金	※2	10,492,545		11,193,585		11,801,553	
3. 有価証券		343,978		1,422,701		316,326	
4. たな卸資産		7,547,280		7,858,361		8,215,702	
5. 繰延税金資産		608,048		642,878		637,251	
6. スワップ資産		576,917		614,554		644,466	
7. その他		396,857		579,685		745,824	
貸倒引当金		△158,198		△149,116		△161,989	
流動資産合計		21,293,109	51.4	23,942,652	55.1	23,378,903	53.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物		7,120,556		6,446,062		6,754,404	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,840,900		1,940,125		1,917,271	
(3) 土地		5,977,572		5,977,572		5,977,572	
(4) 建設仮勘定		104,321		124,661		143,127	
(5) その他		307,448	15,350,798	309,395	14,797,817	282,297	15,074,674
2. 無形固定資産							
(1) のれん		42,355		21,177		31,766	
(2) その他		412,067	454,422	322,064	343,242	365,765	397,532
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,594,817		3,546,260		4,045,798	
(2) 長期貸付金		116,128		102,155		115,525	
(3) 繰延税金資産		141,640		356,493		202,095	
(4) その他		469,691		420,234		486,701	
貸倒引当金		△12,745	4,309,531	△35,785	4,389,358	△32,545	4,817,574
固定資産合計		20,114,751	48.6	19,530,417	44.9	20,289,781	46.5
資産合計		41,407,861	100.0	43,473,070	100.0	43,668,685	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,326,361		3,174,693		4,066,472	
2. 短期借入金		800,000		750,000		750,000	
3. 未払金		1,676,947		2,106,070		1,925,242	
4. 未払法人税等		645,008		1,059,380		1,334,539	
5. 役員賞与引当金		37,800		27,200		76,800	
6. その他		899,918		964,674		1,124,632	
流動負債合計		8,386,036	20.3	8,082,018	18.6	9,277,687	21.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		36,442		13,981		15,753	
2. 退職給付引当金		466,432		313,021		206,146	
3. 役員退職慰労引当金		125,250		70,875		155,500	
4. その他		619,462		774,981		742,818	
固定負債合計		1,247,587	3.0	1,172,859	2.7	1,120,218	2.6
負債合計		9,633,624	23.3	9,254,878	21.3	10,397,906	23.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,717,700	11.4	4,717,700	10.9	4,717,700	10.8
2. 資本剰余金		7,870,735	19.0	7,870,735	18.1	7,870,735	18.0
3. 利益剰余金		19,043,396	46.0	21,625,406	49.7	20,589,127	47.2
4. 自己株式		△6,577	△0.0	△8,008	△0.0	△7,286	△0.0
株主資本合計		31,625,253	76.4	34,205,832	78.7	33,170,276	76.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		148,984	0.3	12,359	0.0	100,502	0.2
評価・換算差額等合計		148,984	0.3	12,359	0.0	100,502	0.2
純資産合計		31,774,237	76.7	34,218,191	78.7	33,270,778	76.2
負債純資産合計		41,407,861	100.0	43,473,070	100.0	43,668,685	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1・2		13,324,749	100.0		15,193,917	100.0		29,235,198	100.0	
II 売上原価			7,300,502	54.8		8,080,516	53.2		15,588,929	53.3	
売上総利益			6,024,247	45.2		7,113,400	46.8		13,646,269	46.7	
III 販売費及び一般管理費			4,654,257	34.9		4,647,150	30.6		9,229,565	31.6	
営業利益			1,369,989	10.3		2,466,250	16.2		4,416,703	15.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			65,610			111,757			180,985		
2. 受取配当金			1,451			1,213			2,224		
3. 有価証券売却益			1,400			—			1,400		
4. 有価証券償還益			—			9,716			19,500		
5. 為替差益		27,766			23,549			74,292			
6. スワップ評価益		138,806			—			206,355			
7. その他		46,661	281,696	2.1	68,748	214,984	1.4	79,592	564,350	1.9	
V 営業外費用											
1. 支払利息		7,028			8,821			14,851			
2. 有価証券評価損		111,124			133,484			68,330			
3. 有価証券償還損		—			2,280			—			
4. スワップ評価損		—			29,912			—			
5. 投資事業組合損失		6,076			4,602			9,316			
6. その他		1,533	125,763	0.9	328	179,428	1.1	1,710	94,208	0.3	
経常利益			1,525,923	11.5		2,501,805	16.5		4,886,845	16.7	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	—			341			554			
2. 貸倒引当金戻入		15,789	15,789	0.1	13,163	13,504	0.1	11,634	12,188	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※4	42,246			798			55,655			
2. 有価証券評価損		74,000			—			87,568			
3. 減損損失	※5	—	116,246	0.9	177,018	177,816	1.2	392,217	535,440	1.8	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,425,465	10.7		2,337,493	15.4		4,363,593	14.9	
法人税、住民税及び 事業税		600,044			1,014,717			1,852,500			
過年度法人税、住民 税及び事業税		2,018			—			—			
法人税等調整額		△14,365	587,696	4.4	△99,782	914,935	6.0	△87,008	1,765,491	6.0	
中間(当期) 純利益			837,768	6.3		1,422,557	9.4		2,598,101	8.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△214,601		△214,601		△214,601
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
中間純利益			837,768		837,768		837,768
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						82,560	82,560
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	547,666	△55	547,611	82,560	630,171
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	19,043,396	△6,577	31,625,253	148,984	31,774,237

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△386,279		△386,279		△386,279
中間純利益			1,422,557		1,422,557		1,422,557
自己株式の取得				△722	△722		△722
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△88,143	△88,143
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,036,278	△722	1,035,556	△88,143	947,412
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	21,625,406	△8,008	34,205,832	12,359	34,218,191

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△429,203		△429,203		△429,203
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
当期純利益			2,598,101		2,598,101		2,598,101
自己株式の取得				△764	△764		△764
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						34,078	34,078
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,093,398	△764	2,092,634	34,078	2,126,713
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,425,465	2,337,493	4,363,593
2 減価償却費		613,420	670,208	1,301,546
3 減損損失		—	177,018	392,217
4 のれん償却額		10,588	10,588	21,177
5 貸倒引当金の増加 (減少 △) 額		△10,220	△9,632	13,370
6 役員賞与引当金の増加 (減少△) 額		37,800	△49,600	76,800
7 役員退職慰労引当金の増 加 (減少△) 額		7,750	△84,625	38,000
8 退職給付引当金の増加 (減少△) 額		△27,545	106,874	△287,832
9 固定資産売却益		—	△341	△554
10 固定資産処分損		25,669	798	39,078
11 受取利息及び受取配当金		△67,062	△112,970	△183,209
12 支払利息		7,028	8,821	14,851
13 スワップ評価損 (評価益 △)		△138,806	29,912	△206,355
14 有価証券評価損		185,124	133,484	155,898
15 有価証券売却益		△1,400	—	△1,400
16 有価証券償還益		—	△7,436	△19,500
17 役員賞与の支払額		△75,500	—	△75,500
18 売上債権の減少 (増加 △) 額		20,557	607,967	△1,288,450
19 たな卸資産の減少 (増加 △) 額		△526,907	357,341	△1,195,329
20 仕入債務の増加 (減少 △) 額		556,209	△891,778	296,320
21 その他		128,666	△250,906	317,874
小計		2,170,838	3,033,217	3,772,597
22 利息及び配当金の受取額		55,960	118,547	155,482
23 利息の支払額		△6,576	△8,909	△14,332
24 法人税等の支払額		△704,924	△1,298,078	△1,265,129
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,515,297	1,844,777	2,648,617

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有価証券の取得による支 出		△299,508	—	△598,990
2 有価証券の売却による収 入		—	299,481	299,508
3 有形固定資産の取得によ る支出		△531,396	△461,244	△1,173,135
4 有形固定資産の売却によ る収入		1,200	340	3,860
5 無形固定資産の取得によ る支出		△2,047	△2,700	△2,047
6 投資有価証券の取得によ る支出		△645,750	△821,750	△1,745,750
7 投資有価証券の売却によ る収入		502,950	832,160	1,302,950
8 短期貸付金の純減少額		—	1,000	2,000
9 長期貸付金の回収による 収入		14,000	15,000	14,000
10 その他の投資による収入 (支出△) 額		△29,347	364,836	△331,071
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△989,900	227,124	△2,228,676

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の返済による 支出		—	—	△50,000
2 配当金の支払額		△214,033	△386,050	△428,919
3 自己株式の取得による支 出		△55	△722	△764
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△214,089	△386,772	△479,683
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		30,223	21,410	67,736
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		341,531	1,706,539	7,993
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,188,618	1,196,612	1,188,618
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	1,530,150	2,903,151	1,196,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬(株)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) なお、組込デリバティブの リスクが現物の金融資産に 及ぶ可能性がある複合金融 商品は、全体を時価評価し、 評価差額を営業外損益に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による 低価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) なお、組込デリバティブの リスクが現物の金融資産に 及ぶ可能性がある複合金融 商品は、全体を時価評価し、 評価差額を営業外損益に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,523千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ27,582千円減少しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ37,800千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理について税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理について同左</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 同左</p> <p>消費税等の処理について同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,774,237千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,270,778千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,778,633千円</p>	※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,174,228千円</p>	※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,444,927千円</p>
※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 57,982千円	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 61,504千円 支払手形 2,058千円	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 29,812千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 1,852,914千円 広告宣伝費 371,889 役員賞与引当金繰入 額 37,800 退職給付費用 40,687 役員退職慰労引当金繰 入額 7,750 貸倒引当金繰入額 5,568 研究開発費 1,020,210	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 1,969,383千円 広告宣伝費 387,429 役員賞与引当金繰入 額 27,200 退職給付費用 127,881 役員退職慰労引当金繰 入額 5,375 貸倒引当金繰入額 3,530 研究開発費 784,057	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 3,771,123千円 広告宣伝費 647,904 役員賞与引当金繰入 額 76,800 退職給付費用 78,223 役員退職慰労引当金繰 入額 38,000 貸倒引当金繰入額 25,004 研究開発費 1,931,442															
※2 研究開発費の金額 1,020,210千円 ※3 _____	※2 研究開発費の金額 784,057千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 341千円	※2 研究開発費の金額 1,931,442 千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具等 売却益 554千円															
※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 40,510千円 機械装置及び運搬具等 廃棄損 1,735 計 42,246	※4 固定資産処分損の内訳 機械及び装置等廃棄損 708千円 機械及び装置等売却損 89 計 798	※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 45,338千円 機械装置及び運搬具等 廃棄損 8,009 機械装置及び運搬具等 売却損 2,306 計 55,655															
※5 _____	※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府門真市)</td> <td>医薬品製造 設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(177,018千円)として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物119,042千円、機械装置及び運搬具57,177千円、工具器具備品798千円であります。	場所	用途	種類	大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造 設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>医薬品製造 設備</td> <td>建物、機械及び装置、 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場 (山形県上山市)</td> <td>医薬品製造 設備</td> <td>建物、機械及び装置、 工具器具備品、 リース資産、建設 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(392,217千円)として計上いたしました。 その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。	場所	用途	種類	岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造 設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品	山形工場 (山形県上山市)	医薬品製造 設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、 リース資産、建設 仮勘定
場所	用途	種類															
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品製造 設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品															
場所	用途	種類															
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品製造 設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品															
山形工場 (山形県上山市)	医薬品製造 設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、 リース資産、建設 仮勘定															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	20	—	3,866
合計	3,846	20	—	3,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,040	142	—	4,182
合計	4,040	142	—	4,182

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	386,275	利益剰余金	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	194	—	4,040
合計	3,846	194	—	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,485,681千円 有価証券勘定 343,978 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △299,508 現金及び現金同等物 1,530,150	現金及び預金勘定 1,780,002千円 有価証券勘定 1,422,701 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △299,551 現金及び現金同等物 2,903,151	現金及び預金勘定 1,179,767千円 有価証券勘定 316,326 償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △299,481 現金及び現金同等物 1,196,612

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,719,556</td> <td>634,620</td> <td>2,084,936</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>324,501</td> <td>134,200</td> <td>190,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>2,040</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,046,608</td> <td>770,860</td> <td>2,275,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,719,556	634,620	2,084,936	工具器具備品	324,501	134,200	190,301	ソフトウェア	2,550	2,040	510	合計	3,046,608	770,860	2,275,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (A) (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (B) (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (C) (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,681,278</td> <td>897,641</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>299,791</td> <td>144,230</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,981,070</td> <td>1,041,872</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>減損損失累計額相当額 (C) (千円)</td> <td>中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td>132,595</td> <td>1,651,041</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>155,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>132,595</td> <td>1,806,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)	減損損失累計額相当額 (C) (千円)	中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)	機械装置	2,681,278	897,641			工具器具備品	299,791	144,230			合計	2,981,070	1,041,872						減損損失累計額相当額 (C) (千円)	中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)	機械装置			132,595	1,651,041	工具器具備品			—	155,561	合計			132,595	1,806,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (A) (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (B) (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (C) (千円)</th> <th>期末残高相当額 (A-B-C) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,681,278</td> <td>794,843</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>322,333</td> <td>168,735</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>2,295</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,006,161</td> <td>965,874</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>減損損失累計額相当額 (C) (千円)</td> <td>期末残高相当額 (A-B-C) (千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td>132,595</td> <td>1,753,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>153,597</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>132,595</td> <td>1,907,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)	減損損失累計額相当額 (C) (千円)	期末残高相当額 (A-B-C) (千円)	機械装置	2,681,278	794,843			工具器具備品	322,333	168,735			ソフトウェア	2,550	2,295			合計	3,006,161	965,874						減損損失累計額相当額 (C) (千円)	期末残高相当額 (A-B-C) (千円)	機械装置			132,595	1,753,839	工具器具備品			—	153,597	ソフトウェア			—	255	合計			132,595	1,907,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置	2,719,556	634,620	2,084,936																																																																																																													
工具器具備品	324,501	134,200	190,301																																																																																																													
ソフトウェア	2,550	2,040	510																																																																																																													
合計	3,046,608	770,860	2,275,747																																																																																																													
	取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)	減損損失累計額相当額 (C) (千円)	中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)																																																																																																												
機械装置	2,681,278	897,641																																																																																																														
工具器具備品	299,791	144,230																																																																																																														
合計	2,981,070	1,041,872																																																																																																														
			減損損失累計額相当額 (C) (千円)	中間期末残高相当額 (A-B-C) (千円)																																																																																																												
機械装置			132,595	1,651,041																																																																																																												
工具器具備品			—	155,561																																																																																																												
合計			132,595	1,806,602																																																																																																												
	取得価額相当額 (A) (千円)	減価償却累計額相当額 (B) (千円)	減損損失累計額相当額 (C) (千円)	期末残高相当額 (A-B-C) (千円)																																																																																																												
機械装置	2,681,278	794,843																																																																																																														
工具器具備品	322,333	168,735																																																																																																														
ソフトウェア	2,550	2,295																																																																																																														
合計	3,006,161	965,874																																																																																																														
			減損損失累計額相当額 (C) (千円)	期末残高相当額 (A-B-C) (千円)																																																																																																												
機械装置			132,595	1,753,839																																																																																																												
工具器具備品			—	153,597																																																																																																												
ソフトウェア			—	255																																																																																																												
合計			132,595	1,907,692																																																																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 426,457千円 1年超 1,845,676 合計 2,272,133	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 416,229千円 1年超 1,519,780 合計 1,936,010 リース資産減損勘定の 残高 118,353	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 401,512千円 1年超 1,644,914 計 2,046,427 リース資産減損勘定の 残高 132,630																																																																																																														
(3) 当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 228,025千円 減価償却費相当額 208,127 支払利息相当額 26,577	(3) 当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 228,488千円 リース資産減損勘定の 取崩額 14,276 減価償却費相当額 194,745 支払利息相当額 23,432	(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 477,012千円 リース資産減損勘定の 取崩額 — 減価償却費相当額 422,569 支払利息相当額 51,776 減損損失 132,630																																																																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																														
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																																																																														
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,967千円 1年超 5,841 合計 8,808	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,967千円 1年超 2,873 合計 5,841	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,967千円 1年超 4,357 合計 7,325																																																																																																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	193,482	399,570	206,088
債券	2,436,295	2,404,507	△31,788
その他	520,935	596,077	75,142
計	3,150,713	3,400,156	249,442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	400
MMF	44,469
投資事業組合出資金	194,260
短期社債	299,508

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	179,914	292,701	112,786
債券	2,795,615	2,486,951	△308,664
その他	520,935	587,758	66,823
計	3,496,465	3,367,410	△129,054

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
政府短期証券	299,551
MMF	23,970
C R F (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	500,082
コマーシャル・ペーパー	599,096
非上場株式	400
投資事業組合出資金	178,448

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（その他有価証券）			
株式	179,914	354,044	174,129
債券	3,066,919	2,891,887	△175,031
その他	520,935	610,308	89,373
計	3,767,769	3,856,240	88,470

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）	
MMF	16,844
コマーシャル・ペーパー	299,481
非上場株式	400
投資事業組合出資金	189,157

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,154,934	576,917	576,917
合計		20,154,934	576,917	576,917

- (注) 1. 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
2. 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,108,314	614,554	614,554
合計		20,108,314	614,554	614,554

- (注) 1. 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
2. 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,131,624	644,466	644,466
合計		20,131,624	644,466	644,466

- (注) 1. 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
2. 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 額 1,850円77銭 1株当たり中間純 利益金額 48円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産 額 1,993円16銭 1株当たり中間純 利益金額 82円86銭 同左	1株当たり純資産 額 1,937円96銭 1株当たり当期純 利益金額 151円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	837,768	1,422,557	2,598,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	837,768	1,422,557	2,598,101
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,168,140	17,167,899	17,168,108

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	1,284,964		1,413,772		890,852		
2 受取手形	7,159,924		7,305,061		8,248,164		
3 売掛金	2,725,759		3,333,547		2,975,130		
4 有価証券	343,978		1,422,701		316,326		
5 たな卸資産	7,426,879		7,688,600		8,089,633		
6 繰延税金資産	546,260		606,994		591,023		
7 スワップ資産	576,917		614,554		644,466		
8 その他	392,572		576,981		741,843		
貸倒引当金	△153,695		△145,210		△157,820		
流動資産合計		20,303,560	50.6	22,817,003	54.2	22,339,621	52.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	6,761,854		6,121,089		6,416,647		
2 機械及び装置	1,736,065		1,843,542		1,825,729		
3 土地	5,854,195		5,854,195		5,854,195		
4 建設仮勘定	104,321		124,661		143,127		
5 その他	504,508		480,266		460,771		
有形固定資産合計	14,960,945		14,423,756		14,700,473		
(2) 無形固定資産	407,076		318,142		361,241		
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3,594,817		3,546,260		4,045,798		
2 繰延税金資産	121,222		356,493		202,095		
3 その他	753,585		690,765		770,212		
貸倒引当金	△4,090		△27,130		△23,890		
投資その他の資産 合計	4,465,534		4,566,389		4,994,216		
固定資産合計		19,833,556	49.4	19,308,289	45.8	20,055,930	47.3
資産合計		40,137,117	100.0	42,125,293	100.0	42,395,551	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	1,635,247		431,132		1,163,553		
2 買掛金	2,600,137		2,584,650		2,772,658		
3 未払金	1,647,565		2,075,539		1,894,315		
4 未払法人税等	573,016		1,011,812		1,260,911		
5 役員賞与引当金	37,800		27,200		76,800		
6 返品調整引当金	24,670		18,930		24,800		
7 その他	748,771		860,715		1,020,688		
流動負債合計		7,267,207	18.1	7,009,979	16.7	8,213,727	19.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金	422,635		263,226		160,620		
2 役員退職慰労引当金	125,250		70,875		155,500		
3 預り保証金	619,202		656,627		609,928		
4 リース資産減損勘定	—		118,353		132,630		
固定負債合計		1,167,087	2.9	1,109,083	2.6	1,058,679	2.5
負債合計		8,434,295	21.0	8,119,062	19.3	9,272,407	21.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,717,700	11.7	4,717,700	11.2	4,717,700	11.1
2 資本剰余金							
資本準備金	7,870,735		7,870,735		7,870,735		
資本剰余金合計		7,870,735	19.6	7,870,735	18.7	7,870,735	18.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	399,590		399,590		399,590		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	30,496		31,533		33,432		
別途積立金	17,385,000		19,185,000		17,385,000		
繰越利益剰余金	1,156,894		1,797,321		2,623,470		
利益剰余金合計		18,971,980	47.3	21,413,445	50.8	20,441,492	48.2
4 自己株式		△6,577	△0.0	△8,008	△0.0	△7,286	△0.0
株主資本合計		31,553,837	78.6	33,993,871	80.7	33,022,641	77.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	148,984		0.4	12,359	0.0	100,502	0.2
評価・換算差額等合計	148,984		0.4	12,359	0.0	100,502	0.2
純資産合計		31,702,821	79.0	34,006,230	80.7	33,123,143	78.1
負債純資産合計		40,137,117	100.0	42,125,293	100.0	42,395,551	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	12,747,223	100.0	14,626,479	100.0	28,073,259	100.0
II 売上原価	7,005,897	55.0	7,849,257	53.7	15,029,733	53.5
売上総利益	5,741,325	45.0	6,777,222	46.3	13,043,525	46.5
返品調整引当金繰入 額又は戻入額 (△)	△2,070	△0.1	△5,870	△0.1	△1,940	△0.0
差引売上総利益	5,743,395	45.1	6,783,092	46.4	13,045,465	46.5
III 販売費及び一般管理費	4,471,892	35.1	4,441,696	30.4	8,859,756	31.6
営業利益	1,271,502	10.0	2,341,395	16.0	4,185,709	14.9
IV 営業外収益	278,988	2.2	213,297	1.5	559,985	2.0
V 営業外費用	122,844	1.0	175,032	1.2	87,583	0.3
経常利益	1,427,646	11.2	2,379,660	16.3	4,658,111	16.6
VI 特別利益	15,789	0.1	12,971	0.1	12,188	0.1
VII 特別損失	115,792	0.9	177,753	1.2	526,473	1.9
税引前中間 (当期) 純利益	1,327,643	10.4	2,214,877	15.2	4,143,826	14.8
法人税、住民税及び 事業税	530,000		965,000		1,750,000	
法人税等調整額	7,821	537,821	4.2	△108,354	856,645	5.9
中間 (当期) 純利益	789,822	6.2	1,358,231	9.3	2,473,936	8.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ				12,382			△12,382	—		—
特別償却準備金の取崩し				△21,751			21,751	—		—
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	—		—
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	—		—
剰余金の配当							△214,601	△214,601		△214,601
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500
中間純利益							789,822	789,822		789,822
自己株式の取得									△55	△55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,369	△36,000	600,000	△54,910	499,720	△55	499,664
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	30,496	—	17,385,000	1,156,894	18,971,980	△6,577	31,553,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
中間配当積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△214,601
役員賞与			△75,500
中間純利益			789,822
自己株式の取得			△55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	82,560	82,560	82,560
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	82,560	82,560	582,225
平成18年9月30日 残高 (千円)	148,984	148,984	31,702,821

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の繰入れ				2,741		△2,741	—		—
特別償却準備金の取崩し				△4,640		4,640	—		—
別途積立金の積立て					1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当						△386,279	△386,279		△386,279
中間純利益						1,358,231	1,358,231		1,358,231
自己株式の取得								△722	△722
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,898	1,800,000	△826,148	971,952	△722	971,230
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	31,533	19,185,000	1,797,321	21,413,445	△8,008	33,993,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△386,279
中間純利益			1,358,231
自己株式の取得			△722
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△88,143	△88,143	△88,143
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△88,143	△88,143	883,086
平成19年9月30日 残高 (千円)	12,359	12,359	34,006,230

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	中間配当 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ				17,394			△17,394	—		—	
特別償却準備金の取崩し				△23,827			23,827	—		—	
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	—		—	
当期配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	—		—	
剰余金の配当							△429,203	△429,203		△429,203	
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500	
当期純利益							2,473,936	2,473,936		2,473,936	
自己株式の取得									△764	△764	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△6,432	△36,000	600,000	1,411,665	1,969,232	△764	1,968,468	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	—	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
当期配当積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△429,203
役員賞与			△75,500
当期純利益			2,473,936
自己株式の取得			△764
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	34,078	34,078	34,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,078	34,078	2,002,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143